

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 白 井 基 治

【本店の所在の場所】 京都市南区久世東土川町364番地1
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行って
おります。)

【電話番号】 075-934-5586 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 五 藤 学

【最寄りの連絡場所】 滋賀県野洲市南櫻1477-8

【電話番号】 075-586-1333 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役CFO 五 藤 学

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	20,900	26,429	29,397
経常利益 (百万円)	1,054	2,188	1,476
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,121	1,881	1,327
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,321	2,147	1,692
純資産額 (百万円)	3,730	6,045	4,097
総資産額 (百万円)	21,910	23,996	22,340
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	80.34	135.71	95.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	16.3	24.9	17.6

回次	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.97	53.48

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済はウィズコロナの下で持ち直しの動きはあるものの、世界的な金融引き締めによる海外経済の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、サプライチェーンの混乱や資源価格の高騰等により依然として先行きは不透明な状況にあります。

このような経営環境のなか、当社主力のプリント配線板事業におきましては、顧客への納期対応や品質水準で顧客の期待を超えて対応し信頼を積み重ねることで、国内外の販売が堅調に推移いたしました。また、従来から実施している経営構造改革による全社的な意思決定の迅速化と、経営資源の再配分により筋肉質な経営体質に転換を図っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,429百万円（前年同四半期比26.4%増）、営業利益は2,364百万円（前年同四半期比113.1%増）、経常利益は2,188百万円（前年同四半期比107.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,881百万円（前年同四半期比67.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

（プリント配線板事業）

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス、ホームアプライアンス、電子応用といった主力分野の販売が堅調に推移した結果、セグメント売上高は26,033百万円（前年同四半期比27.6%増）となりました。また、生産効率の向上と管理可能個別固定費の圧縮による原価低減に努めたことにより、セグメント利益は2,365百万円（前年同四半期比116.1%増）となりました。

（検査機・ソリューション事業）

検査機・ソリューション事業につきましては、新型コロナウイルスの影響で海外への販売活動が制限され、依然として厳しい状況が続いております。その結果、セグメント売上高は309百万円（前年同四半期比26.6%減）、また管理可能個別固定費の圧縮に努めたもののセグメント損失は12百万円（前年同四半期はセグメント損失6百万円）となりました。

また、財政状態につきましては次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、23,996百万円(前連結会計年度末比1,655百万円増)となりました。その内訳は、流動資産が13,453百万円(前連結会計年度末比1,384百万円増)、固定資産が10,543百万円(前連結会計年度末比270百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金160百万円、受取手形及び売掛金537百万円、電子記録債権271百万円、棚卸資産402百万円の増加となったこと等によるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産190百万円、投資その他の資産97百万円の増加となったこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、17,950百万円(前連結会計年度末比292百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が13,140百万円(前連結会計年度末比319百万円減)、固定負債が4,809百万円(前連結会計年度末比26百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、電子記録債務90百万円、1年内返済予定の長期借入金89百万円、未払法人税等109百万円の増加となり、支払手形及び買掛金272百万円、短期借入金132百万円、賞与引当金117百万円の減少となったこと等によるものであります。固定負債につきましては、長期借入金56百万円の増加となり、退職給付に係る負債15百万円の減少となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、6,045百万円(前連結会計年度末比1,947百万円増)となりました。主な増減要因は利益剰余金が1,743百万円増加し、また為替レートが円安方向に推移し為替換算調整勘定が242百万円増加したこと等によるものであります。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、53百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		13,976,000		90		1,476

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 91,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,881,900	138,819	
単元未満株式	普通株式 2,800		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		138,819	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市南区久世東土川町 364番地1	91,300	-	91,300	0.65
計		91,300	-	91,300	0.65

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役	曾我 義治	2022年7月31日

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,146	2,306
受取手形及び売掛金	5,568	1 6,105
電子記録債権	548	1 819
製品	2,103	2,372
仕掛品	661	753
原材料及び貯蔵品	717	759
その他	323	336
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	12,068	13,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,470	4,575
機械装置及び運搬具(純額)	2,485	2,771
その他(純額)	1,913	1,713
有形固定資産合計	8,869	9,060
無形固定資産	180	162
投資その他の資産		
その他	1,238	1,336
貸倒引当金	16	16
投資その他の資産合計	1,222	1,320
固定資産合計	10,272	10,543
資産合計	22,340	23,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,261	1 3,989
電子記録債務	1,083	1 1,173
短期借入金	3,399	3,267
1年内返済予定の長期借入金	2,682	2,771
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	176	285
賞与引当金	371	253
製品保証引当金	43	
その他	1,240	1 1,198
流動負債合計	13,460	13,140
固定負債		
長期借入金	4,100	4,156
退職給付に係る負債	440	424
資産除去債務	150	149
その他	91	79
固定負債合計	4,782	4,809
負債合計	18,243	17,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	90	90
資本剰余金	2,778	2,811
利益剰余金	1,593	3,337
自己株式	59	43
株主資本合計	4,402	6,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	1
為替換算調整勘定	465	223
退職給付に係る調整累計額	4	1
その他の包括利益累計額合計	466	223
非支配株主持分	161	72
純資産合計	4,097	6,045
負債純資産合計	22,340	23,996

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	20,900	26,429
売上原価	17,419	21,528
売上総利益	3,481	4,900
販売費及び一般管理費	2,371	2,536
営業利益	1,109	2,364
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	0	0
為替差益	70	74
補助金収入	72	26
その他	37	20
営業外収益合計	183	128
営業外費用		
支払利息	134	168
持分法による投資損失	79	105
その他	23	30
営業外費用合計	238	304
経常利益	1,054	2,188
特別利益		
固定資産売却益	4	0
その他	0	1
特別利益合計	4	1
特別損失		
固定資産除却損	3	9
固定資産売却損	4	0
製品保証引当金繰入額	1 43	1 3
減損損失	14	7
その他	0	
特別損失合計	66	20
税金等調整前四半期純利益	992	2,168
法人税、住民税及び事業税	136	259
法人税等調整額	270	13
法人税等合計	134	272
四半期純利益	1,126	1,896
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,121	1,881
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
為替換算調整勘定	136	7
退職給付に係る調整額	3	3
持分法適用会社に対する持分相当額	53	256
その他の包括利益合計	194	250
四半期包括利益	1,321	2,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,319	2,125
非支配株主に係る四半期包括利益	2	21

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	-百万円	25百万円
電子記録債権	-百万円	17百万円
支払手形	-百万円	40百万円
電子記録債務	-百万円	334百万円
その他(設備支払手形)	-百万円	1百万円
その他(設備電子記録債務)	-百万円	0百万円

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

1 製品保証引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

プリント配線板事業において、当社の製品および実装品の不良保証に対する見込額として、製品保証引当金繰入額43百万円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

プリント配線板事業において、当社の製品および実装品の不良保証に対する見込額として、製品保証引当金繰入額3百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	795百万円	867百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	138百万円	10円	2022年3月31日	2022年6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,401	409	20,811	89	20,900		20,900
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		11	11	184	196	196	
計	20,401	421	20,822	274	21,097	196	20,900
セグメント利益 又は損失()	1,094	6	1,087	7	1,095	14	1,109

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額14百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ ソリューション 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,033	304	26,337	91	26,429		26,429
セグメント間 の内部売上高 又は振替高		5	5	180	185	185	
計	26,033	309	26,342	271	26,614	185	26,429
セグメント利益 又は損失()	2,365	12	2,352	2	2,355	8	2,364

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額8百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計		
日本	8,812	229	9,041	89	9,131
中国・香港	9,369		9,369		9,369
その他	2,218	180	2,399		2,399
顧客との契約から生じる収益	20,401	409	20,811	89	20,900
その他の収益					
外部顧客への売上高	20,401	409	20,811	89	20,900

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	プリント 配線板事業	検査機・ソリュ ーション事業	計		
日本	10,894	95	10,989	91	11,080
中国・香港	12,153		12,153		12,153
その他	2,985	208	3,194		3,194
顧客との契約から生じる収益	26,033	304	26,337	91	26,429
その他の収益					
外部顧客への売上高	26,033	304	26,337	91	26,429

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	80円34銭	135円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,121	1,881
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,121	1,881
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,965,171	13,867,563

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

PwC京都監査法人

京都事務所

指定社員 公認会計士 江 口 亮 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 宮 脇 亮 一 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。